

学校コード F237310111939
注3

設置年度 令和 3年度
計画の区分： 専門職短期大学の設置
注1

認可

注2
せとうち観光専門職短期大学 観光振興学科

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書
(改正前大学設置基準適用)

学校法人穴吹学園
令和5年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名 事務局

職名・氏名 ジチョウ ミヨシ テツヤ
次長 三好 徹也

電話番号 087-899-7011
(夜間)

e-mail setouchi@anabuki.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

＜観光振興学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	13
4. 既設大学等の状況	14
5. 教員組織の状況	15
6. 附帯事項等に対する履行状況等	23
7. その他全般的事項	28

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人穴吹学園

(2) 大 学 名

せとうち観光専門職短期大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒761-0113

香川県高松市屋島西町2366-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(アナブキ タダツグ) 穴吹 忠嗣 (平成22年5月)		
学 長	(アオキ ヨシヒデ) 青木 義英 (令和3年4月)		
学 部 長	—		
学科長等	(ヤスムラ カツミ) 安村 克己 (令和3年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
- (例) 令和4年度に報告済の内容 → (4)
令和5年度に報告する内容 → (5)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 - ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
 - ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和5年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）」により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の 名称（学位）	学位又は学科 の分野	設 置 時 の 計 画				学生募集の停 止について	備 考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
観光振興学科 観光短期大学士 （専門職）	社会学・社会 福祉学関係	3 年	80 人	2年次 0 人 3年次 0 人 4年次 0 人	240 人	—	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「—」を選択。）

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均入学 定員超過率	平均入学 定員超過率 (控除後)	収容定員 充 足 率	収容定員 充 足 率 (控除後)	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期					
A 入学定員	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	80人 80 (—) [—]	— (—) [—]	80人 80 (—) [—]	— (—) [—]	80人 80 (—) [—]	— (—) [—]	0.2倍	一倍	0.18倍	一倍	
志願者数	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	21 (—) [—]	— (—) [—]	14 (—) [—]	— (—) [—]	20 (—) [—]	— (—) [—]					
受験者数	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	20 (—) [—]	— (—) [—]	14 (—) [—]	— (—) [—]	20 (—) [—]	— (—) [—]					
合格者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	20 (—) [—]	— (—) [—]	14 (—) [—]	— (—) [—]	20 (—) [—]	— (—) [—]					
B 入学者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	16 (—) [—]	— (—) [—]	12 (—) [—]	— (—) [—]	20 (—) [—]	— (—) [—]					
入学定員超過率 B/A	—	—	—	—	—	—	0.2	—	0.15	—	0.25	—					

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「—」を記入してください。
- ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、（ ）書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。
- また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。
- なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。
- 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「平均入学定員超過率（控除後）」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。□
- なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「—」としてください。
- ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
- 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和6年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
- なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・ 「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
- なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「—」としてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	16 [—] (—)	— [—] (—)	13 [—] (1)	— [—] (—)	20 [—] (—)	— [—] (—)	
2 年次			— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	12 [—] (—)	— [—] (—)	12 [—] (—)	— [—] (—)	
3 年次					— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	12 [—] (—)	— [—] (—)	
4 年次							— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
計	— [—] (—)		— [—] (—)		— [—] (—)		16 [—] (—)		25 [—] (1)		44 [—] (—)		

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。
また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
平成30年度	— 人	— 人	平成30年度	— 人	— 人	
令和元年度	— 人	— 人	平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
令和2年度	— 人	— 人	平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	— 人	— 人	
令和3年度	16 人	2 人	平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	— 人	— 人	
			令和3年度	2 人	— 人	就職(1人)、除籍(1人)
令和4年度	25 人	1 人	平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	— 人	— 人	
			令和3年度	— 人	— 人	
			令和4年度	1 人	— 人	他の教育機関への入学(1名)
令和5年度	44 人	0 人	平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	— 人	— 人	
			令和3年度	— 人	— 人	
			令和4年度	— 人	— 人	
			令和5年度	— 人	— 人	
合 計		3 人		3 人	0 人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{\quad}{\quad} = \boxed{\quad} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{\quad}{\quad} = \boxed{\quad} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{\quad}{\quad} = \boxed{\quad} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{2}{16} = \boxed{12.5} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{1}{25} = \boxed{4} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{44} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<観光振興学科>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置				兼任・ 兼任		
				必修	選択	自由	教 授	准 教 授	講 師	助 教		助 手	
基礎科目	基礎科目 （基礎科目群）	基礎演習 キャリアデザイン論	1①～② 2①・③	2 2			1 1	2 1		2		1	
		文化論	1①・②	2			1	1					
	基礎科目 （基礎科目群）	地理学	1①・②	2				1			1		
		企業の社会的責任	1④		2							1	
		法と社会	1④		2							1	
		ビジネスコミュニケーション	2①		2			1					
		信仰の歴史	2①		2					1			
		異文化理解	2①		2			1					
		災害と防災の科学	1④		2							1	
		介助実務実習【※】	1④	1								1	
小計(11科目)			-	9	12	0	2	3	0	2	0	5	
職業専門科目	職業専門科目群（学術）	入門科目 観光学概論	1①	2			1					1	
		入門科目 観光学概論	地域資源論	1①	2			1					
			地域観光基礎実習【※】	1②	1			2		2			
		観光基礎理論 科目群	観光社会文化論	1②・④	2			1	1				
			観光振興・地域創生論	1②・④	2			1					
			観光行動論	2①・③	2			1					
			観光政策論	2①・③	2			1					
		観光応用理論 科目群	国際観光論	2③		2		1					
			観光文化施設論	2①		2					1		
			観光メディア論	2①		2					1		
	観光データ整理実習【※】		2①・③	1							1		
	観光実務 科目群	エコツーリズム実習【※】	2③	1								1	
		ゼミ 観光学概論	せとうち観光アート論	3①		2						1	
			せとうち観光資源論	3②		2						1	
			四国巡礼研究	3③		2						1	
			四国観光史	3④		2						1	
		職業専門科目群（実務）	観光実務 科目群	ホスピタリティマネジメント論	1①・②	2			1	1			
	観光リスクマネジメント			1①・②	2			2					
	観光事業 科目群		観光事業論	1①・②	2			1					
			交通産業論	3②		2						1	
			宿泊産業論	3②		2			1				
			地域創生事業論	3②		2		1				1	
	事前学修 科目群		観光実務 科目群	ホスピタリティ実務実習A【※】	1②		1		1			1	
				ホスピタリティ実務実習B【※】	1②		1		1			1	
			観光実務 科目群	観光支援ビジネス実務基礎論	1③	1			1	3	1		
				観光実務基礎論	2①	1			1	1	1		
				観光実務応用論	2③	1			1	1	1		
				観光実務 科目群	観光実務実習Ⅰ【臨】	1③	4			1	3	1	
	観光実務実習Ⅱ【臨】		2②		8			3	3	1		1	
	観光実務実習Ⅲ【臨】		2④		8			3	3	1		1	
	事後学修 科目群		観光実務 科目群		観光支援ビジネス実務発展論	1④	1			1	3	1	
				観光実務発展論	2③	1			1	1	1		
観光実務マネジメント論		3①		1			1	1	1				
観光実務マネジメント論		3①		1			1	1	1				
職業専門科目群（観光英語）	観光英語 科目群	観光基礎英語Ⅰ	1①	1								2	
		観光基礎英語Ⅱ	1②	1								2	
		観光英語Ⅰ	1④		1							1	
		観光英語Ⅱ	2①		1							1	
		観光英語Ⅲ	2③		1							1	
		観光英語Ⅳ	3①		1							1	
		小計(39科目)	-	49	26	0	5	5	1	2	4	1	

【令和5年度】

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	(基礎科目群) (自学自修)	基礎演習	1①～②	2				2	2				
		キャリアデザイン論	2①・③	2			1	1				1	
	(基礎科目群) (思考法)	文化論	1①・②	2			1	1					
		地理学	1①・②	2					1				
		企業の社会的責任	1④		2							1	
		法と社会	1④		2							1	
		ビジネスコミュニケーション	2①		2			1					
		信仰の歴史	2①		2				1				
		異文化理解	2①		2			1					
		災害と防災の科学	1④		2							1	
介助実務実習【※】	1④		1							1			
小計(11科目)			-	9	12	0	2	3	2	0	0	5	
職業専門科目	(職業専門科目群) (学術)	入門科目 観光学概論	1①	2			1					1	
		入門科目 地域資源論	1①	2				1					
		入門科目 地域観光基礎実習【※】	1②	1				2	2				
		観光基礎理論 観光社会文化論	1②・④	2			1	1					
		観光基礎理論 観光振興・地域創生論	1②・④	2			1						
		観光基礎理論 観光行動論	2①・③	2			1						
		観光基礎理論 観光政策論	2①・③	2			1						
		観光応用理論 国際観光論	2③		2		1						
		観光応用理論 観光文化施設論	2①		2				1				
		観光応用理論 観光メディア論	2①		2				1				
	観光応用理論 観光データ整理実習【※】	2①・③	1								1		
	観光応用理論 エコツーリズム実習【※】	2③	1								1		
	研究科目群	せとうち観光アート論	3①		2							1	
		せとうち観光資源論	3②		2							1	
		四国巡礼研究	3③		2							1	
		四国観光史	3④		2							1	
	(職業専門科目群) (実務)	理論科目群	ホスピタリティマネジメント論	1①・②	2			1	1				
		理論科目群	観光リスクマネジメント	1①・②	2			2					
		科目群	観光事業論	1①・②	2			1					
			交通産業論	3②		2							1
			宿泊産業論	3②		2			1				
			地域創生事業論	3②		2		1					1
事前学修科目群		ホスピタリティ実務実習A【※】	1②		1			1				1	
		ホスピタリティ実務実習B【※】	1②		1			1				1	
		観光支援ビジネス実務基礎論	1③	1			1	3	1				
		観光実務基礎論	2①	1			1	1	1				
臨地実務実習科目群		観光実務応用論	2③	1			1	1	1				
		臨地実務実習Ⅰ【臨】	1③	4			1	3	1			1	
	臨地実務実習Ⅱ【臨】	2②	8			3	3	1			1		
	臨地実務実習Ⅲ【臨】	2④	8			3	3	1			1		
事後学修科目群	観光支援ビジネス実務発展論	1④	1			1	3	1					
	観光実務発展論	2③	1			1	1	1					
	観光実務マネジメント論	3①	1			1	1	1					
(職業専門科目群) (観光英語)	観光基礎英語Ⅰ	1①	1								2		
	観光基礎英語Ⅱ	1②	1								2		
	観光英語Ⅰ	1④		1							1		
	観光英語Ⅱ	2①		1							1		
	観光英語Ⅲ	2③		1							1		
	観光英語Ⅳ(未開講)	3①		1							1		
	小計(39科目)	-	49	26	0	5	5	3	0	4	11		

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任 ・ 兼 担
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
展 開 科 目	展 開 科 目 群	経営学	2①・③	2								1
		中小企業論	3①		2							1
		コミュニティデザイン論	3②		2							1
		マーケティング論	3③		2							1
		起業論	3④		2							1
		ファシリテーション実習【※】	3②	1								1
		ICTとIoT	3①・②	2								1
		人工知能概論	3①・②	2								1
		ICT実習【※】	3③・④	1								1
		人工知能プログラミング実習【※】	3③・④	1								1
		マップデザイン実習【※】	3①・②	1						1		
		メディアコンテンツ実習【※】	3①・②	1						1		
	小計(12科目)	—	11	8	0	0	0	0	2	0	7	
総 合 科 目	科 総 目 合	専門演習	3通	4			2	5	1	2		
		小計(1科目)	—	4	0	0	2	5	1	2	0	0
合計(63科目)			—	73	46	0	5	5	1	2	4	23
卒業要件及び履修方法												
【卒業要件】												
次により、必修科目73単位、選択科目23単位以上、合計96単位以上を修得すること。												
基礎科目15単位以上												
選択科目のうち、企業の社会的責任、法と社会、ビジネスコミュニケーション、信仰の歴史、異文化理解、災害と防災の科学から6単位を選択必修とする。												
職業専門科目62単位以上												
選択科目のうち、せとうち観光アート論、せとうち観光資源論、四国巡礼研究、四国観光史から4単位、交通産業論、宿泊産業論、地域創生事業論から2単位、ホスピタリティ実務実習A、ホスピタリティ実務実習Bから1単位を選択必修とする。												
展開科目15単位以上												
選択科目のうち、中小企業論、コミュニティデザイン論、マーケティング論、起業論から4単位を選択必修とする。												
総合科目4単位以上												
(履修科目の登録の上限:42単位(年間))												

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任 ・ 兼担
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
展 開 科 目	展 開 科 目 群	経営学	2①・③	2								1
		中小企業論	3①		2							1
		コミュニティデザイン論	3②		2							1
		マーケティング論	3③		2							1
		起業論	3④		2							1
		ファシリテーション実習【※】	3②	1								1
		ICTとIoT	3①・②	2								1
		人工知能概論	3①・②	2								1
		ICT実習【※】	3③・④	1								1
		人工知能プログラミング実習【※】	3③・④	1								1
		マップデザイン実習【※】	3①・②	1						1		
		メディアコンテンツ実習【※】	3①・②	1						1		
		小計(12科目)	－	11	8	0	0	0	2	0	0	7
総 合 科 目	科 総 目 合	専門演習	3通	4			2	5	3	0		
		小計(1科目)	－	4	0	0	2	5	3	0	0	0
		合計(63科目)	－	73	46	0	5	5	3	0	4	23
卒業要件及び履修方法												
【卒業要件】												
次により、必修科目73単位、選択科目23単位以上、合計96単位以上を修得すること。												
基礎科目15単位以上												
選択科目のうち、企業の社会的責任、法と社会、ビジネスコミュニケーション、信仰の歴史、異文化理解、災害と防災の科学から6単位を選択必修とする。												
職業専門科目62単位以上												
選択科目のうち、せとうち観光アート論、せとうち観光資源論、四国巡礼研究、四国観光史から4単位、交通産業論、宿泊産業論、地域創生事業論から2単位、ホスピタリティ実務実習A、ホスピタリティ実務実習Bから1単位を選択必修とする。												
展開科目15単位以上												
選択科目のうち、中小企業論、コミュニティデザイン論、マーケティング論、起業論から4単位を選択必修とする。												
総合科目4単位以上												
(履修科目の登録の上限:42単位(年間))												

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置						兼任・兼任
			必修	選択	自由	教員	准教員	講師	助教	助手	兼任・兼任	
基礎科目	(基礎科目群)	基礎演習 キャリアデザイン論	1①・② 2①・③	2 2			1 1	2 1	2 1		1 1	
	(基礎科目群)	文化論	1①・②	2		1	1					
		地理学	1①・②	2			1		1			
		企業の社会的責任	1④		2						1	
		法と社会	1④		2						1	
		ビジネスコミュニケーション	2①		2		1					
		信仰の歴史	2①		2				1			
		異文化理解	2①		2		1					
		災害と防災の科学	1④		2						1	
		介助実務実習【※】	1④	1							1	
	小計(11科目)		-	9	12	0	2	3	0	2	0	5
職業専門科目	入門科目群	観光学概論	1①	2		1						1
		地域資源論	1①	2			1					
		地域観光基礎実習【※】	1②	1			2		2			
		観光社会文化論	1②・④	2		1	1					
		観光振興・地域創生論	1②・④	2		1						
		観光行動論	2①・③	2		1						
		観光政策論	2①・③	2		1						
		国際観光論	2③		2	1						
		観光文化施設論	2①		2				1			
		観光メディア論	2①		2					1		
	観光応用科目群	観光データ整理実習【※】	2①・③	1							1	
		エコツーリズム実習【※】	2③	1							1	
	観光実務科目群	せとうち観光アート論	3①		2						1	
		せとうち観光資源論	3②		2						1	
		四国巡礼研究	3③		2						1	
		四国観光史	3④		2						1	
	観光実務科目群	ホスピタリティマネジメント論	1①・②	2		1	1					
		観光リスクマネジメント	1①・②	2		2						
	観光事業科目群	観光事業論	1①・②	2		1						1
		交通産業論	3②		2		1					
		宿泊産業論	3②		2							
		地域創生事業論	3②		2	1						1
	観光実務科目群	ホスピタリティ実務実習A【※】	1②		1		1				1	
		ホスピタリティ実務実習B【※】	1②		1		1				1	
		観光支援ビジネス実務基礎論	1③	1		1	3	1				
		観光実務基礎論	2①	1		1	1	1				
	観光実務科目群	観光実務応用論	2③	1		1	1	1				
		臨地実務実習Ⅰ【臨】	1③	4		1	3	1		1		
		臨地実務実習Ⅱ【臨】	2②	8		3	3	1		1		
		臨地実務実習Ⅲ【臨】	2④	8		3	3	1		1		
	観光実務科目群	観光支援ビジネス実務発展論	1④	1		1	3	1				
		観光実務発展論	2③	1		1	1	1				
		観光実務マネジメント論	3①	1		1	1	1				
	(観光英語科目群)	観光基礎英語Ⅰ	1①	1								2
		観光基礎英語Ⅱ	1②	1								2
		観光英語Ⅰ	1④		1							1
		観光英語Ⅱ	2①		1							1
		観光英語Ⅲ	2③		1							1
		観光英語Ⅳ	3①		1							1
	小計(39科目)		-	49	26	0	5	5	1	2	4	11

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置						兼任・兼任
			必修	選択	自由	教員	准教員	講師	助教	助手	兼任・兼任	
基礎科目	(基礎科目群)	基礎演習 キャリアデザイン論	1①・② 2①・③	2 2			1 1	2 1		2 1		1
	(基礎科目群)	文化論	1①・②	2		1	1					
		地理学	1①・②	2			1		1			
		企業の社会的責任	1④		2						1	
		法と社会	1④		2						1	
		ビジネスコミュニケーション	2①		2		1					
		信仰の歴史	2①		2				1			
		異文化理解	2①		2		1					
		災害と防災の科学	1④		2						1	
		介助実務実習【※】	1④	1							1	
	小計(11科目)		-	9	12	0	2	3	0	2	0	5
職業専門科目	入門科目群	観光学概論	1①	2		1						1
		地域資源論	1①	2			1					
		地域観光基礎実習【※】	1②	1			2		2			
		観光社会文化論	1②・④	2		1	1					
		観光振興・地域創生論	1②・④	2		1						
		観光行動論	2①・③	2		1						
		観光政策論	2①・③	2		1						
		国際観光論	2③		2	1						
		観光文化施設論	2①		2				1			
		観光メディア論	2①		2					1		
	観光応用科目群	観光データ整理実習【※】	2①・③	1							1	
		エコツーリズム実習【※】	2③	1							1	
	観光実務科目群	せとうち観光アート論	3①		2						1	
		せとうち観光資源論	3②		2						1	
		四国巡礼研究	3③		2						1	
		四国観光史	3④		2						1	
	観光実務科目群	ホスピタリティマネジメント論	1①・②	2		1	1					
		観光リスクマネジメント	1①・②	2		2						
	観光事業科目群	観光事業論	1①・②	2		1						1
		交通産業論	3②		2		1					
		宿泊産業論	3②		2							
		地域創生事業論	3②		2	1						1
	観光実務科目群	ホスピタリティ実務実習A【※】	1②		1		1				1	
		ホスピタリティ実務実習B【※】	1②		1		1				1	
		観光支援ビジネス実務基礎論	1③	1		1	3	1				
		観光実務基礎論	2①	1		1	1	1				
	観光実務科目群	観光実務応用論	2③	1		1	1	1				
		臨地実務実習Ⅰ【臨】	1③	4		1	3	1		1		
		臨地実務実習Ⅱ【臨】	2②	8		3	3	1		1		
		臨地実務実習Ⅲ【臨】	2④	8		3	3	1		1		
	観光実務科目群	観光支援ビジネス実務発展論	1④	1		1	3	1				
		観光実務発展論	2③	1		1	1	1				
		観光実務マネジメント論	3①	1		1	1	1				
	(観光英語科目群)	観光基礎英語Ⅰ	1①	1								2
		観光基礎英語Ⅱ	1②	1								2
		観光英語Ⅰ	1④		1							1
		観光英語Ⅱ	2①		1							1
		観光英語Ⅲ	2③		1							1
		観光英語Ⅳ	3①		1							1
	小計(39科目)		-	49	26	0	5	5	1	2	4	11

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担
				必修	選択	自由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
展開科目	展開科目群	経営学	2①・③	2								1
		中小企業論	3①		2							1
		コミュニティデザイン論	3②		2							1
		マーケティング論	3③		2							1
		起業論	3④		2							1
		ファシリテーション実習【※】	3②	1								1
		ICTとIoT	3①・②	2								1
		人工知能概論	3①・②	2								1
		ICT実習【※】	3③・④	1								1
		人工知能プログラミング実習【※】	3③・④	1								1
		マップデザイン実習【※】	3①・②	1						1		
		メディアコンテンツ実習【※】	3①・②	1						1		
		小計(12科目)	－	11	8	0	0	0	0	2	0	7
総合科目	科 総合	専門演習	3通	4			2	5	1	2		
		小計(1科目)	－	4	0	0	2	5	1	2	0	0
合計(63科目)			－	73	46	0	5	5	1	2	4	23
卒業要件及び履修方法												
【卒業要件】 次により、必修科目73単位、選択科目23単位以上、合計96単位以上を修得すること。 基礎科目15単位以上 選択科目のうち、企業の社会的責任、法と社会、ビジネスコミュニケーション、信仰の歴史、異文化理解、災害と防災の科学から6単位を選択必修とする。 職業専門科目62単位以上 選択科目のうち、せとうち観光アート論、せとうち観光資源論、四国巡礼研究、四国観光史から4単位、交通産業論、宿泊産業論、地域創生事業論から2単位、ホスピタリティ実務実習A、ホスピタリティ実務実習Bから1単位を選択必修とする。 展開科目15単位以上 選択科目のうち、中小企業論、コミュニティデザイン論、マーケティング論、起業論から4単位を選択必修とする。 総合科目4単位以上 (履修科目の登録の上限:42単位(年間))												

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
展 開 科 目	展 開 科 目 群	経営学	2①・③	2								1
		中小企業論	3①		2							1
		コミュニティデザイン論	3②		2							1
		マーケティング論	3③		2							1
		起業論	3④		2							1
		ファシリテーション実習【※】	3②	1								1
		ICTとIoT	3①・②	2								1
		人工知能概論	3①・②	2								1
		ICT実習【※】	3③・④	1								1
		人工知能プログラミング実習【※】	3③・④	1								1
		マップデザイン実習【※】	3①・②	1						1		
		メディアコンテンツ実習【※】	3①・②	1						1		
		小計(12科目)	－	11	8	0	0	0	0	2	0	7
総 合 科 目	科 総 合	専門演習	3通	4			2	5	1	2		
		小計(1科目)	－	4	0	0	2	5	1	2	0	0
		合計(63科目)	－	73	46	0	5	5	1	2	4	23
卒業要件及び履修方法												
【卒業要件】 次により、必修科目73単位、選択科目23単位以上、合計96単位以上を修得すること。 基礎科目15単位以上 選択科目のうち、企業の社会的責任、法と社会、ビジネスコミュニケーション、信仰の歴史、異文化理解、災害と防災の科学から6単位を選択必修とする。 職業専門科目62単位以上 選択科目のうち、せとうち観光アート論、せとうち観光資源論、四国巡礼研究、四国観光史から4単位、交通産業論、宿泊産業論、地域創生事業論から2単位、ホスピタリティ実務実習A、ホスピタリティ実務実習Bから1単位を選択必修とする。 展開科目15単位以上 選択科目のうち、中小企業論、コミュニティデザイン論、マーケティング論、起業論から4単位を選択必修とする。 総合科目4単位以上 (履修科目の登録の上限:42単位(年間))												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧シートを分けてご作成ください。

(1) ー②授業科目表に関する変更内容

【令和3年度】

・特になし。

【令和4年度】

・特になし。

【令和5年度】

・専任教員である平 侑子、谷崎 友紀の2名について、職位を助教から講師に変更。

- (注) ・ 2 (1) ー① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計（A）	必修	選択	自由	計	
37 科目	26 科目	0 科目	63 科目	37 科目 []	26 科目 []	0 科目 []	63 科目 []	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1		該当なし				
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎・展開・職業専門・総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1		該当なし				
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎・展開・職業専門・総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（３）と廃止科目（４）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（Ａ）}} = \frac{0}{63} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1)校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	専門学校穴吹リハビリテーションカレッジ(収容定員300名、面積基準なし)と共用 校舎敷地と別地(直線距離6.24 km バス20分)			
	校 舎 敷 地	5092.80㎡	0㎡	0㎡	5,092.80㎡				
	運動場用地	0㎡	3,830.00㎡	0㎡	3,830.00㎡				
	小 計	5092.80㎡	3,830.00㎡	0㎡	8,922.80㎡				
	そ の 他	6375.06㎡	397.00㎡	0㎡	6,772.06㎡				
	合 計	11,467.86㎡	4,227.00㎡	0㎡	15,694.86㎡				
(2)校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
		7,756.36㎡ (7,756.36㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	7,756.36㎡ (7,756.36㎡)				
(3)教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
		14 室	5 室	1 室 (補助職員 一人)	1 室 (補助職員 一人)	0 室 (補助職員 一人)			
(4)専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数		大学全体		
		観光振興学科			13 室				
(5)図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種		電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	図書：寄贈図書の増加のため図書「3,044冊」から「4,839冊」へ変更。図書うち外国書は一部絶版のため入手不能となり「505冊」から「453冊」へ減少。減少分は国内図書を増加し配架している。(3) 図書・学術雑誌・視聴覚教材を教育研究充実のため増加した。(4) 図書を教育研究充実のため増加した。(5)
	観光振興学科	5,822〔535〕 5,450〔479〕 4,839〔453〕 3,044〔505〕 (5,822〔535〕) (5,450〔479〕) (4,839〔453〕) (3,044〔505〕)	40〔2〕 38〔2〕 (40〔2〕) (38〔2〕)	0〔0〕 (0〔0〕)	203 34 (203) (34)	633 (633)	0 (0)		
	計	5,822〔535〕 5,450〔479〕 4,839〔453〕 3,044〔505〕 (5,822〔535〕) (5,450〔479〕) (4,839〔453〕) (3,044〔505〕)	40〔2〕 38〔2〕 (40〔2〕) (38〔2〕)	0〔0〕 (0〔0〕)	203 34 (203) (34)	633 (633)	0 (0)		
(6)図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
		402.7㎡		56席		14,640冊			
(7)体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
		— ㎡		トレーニングルーム(203.3㎡) エクササイズルーム(112.4㎡)					
(8)経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書費にはデータベースの整備費(運用コスト含む)を含む。図書購入費：契約時に納入業者と価格交渉し「15,015千円」から「15,000千円」へ変更。(3) 購入希望図書が絶版・欠品等で購入できなかったため(4)
		教員1人当たり研究費等	300千円	300千円	図書購入費	15,000千円 15,015千円	1,846千円 2,000千円	2,000千円	
		共 同 研 究 費 等	— 千円	— 千円	設備購入費	28,056千円	— 千円	— 千円	
	学生1人当たり納付金	第1年次 1,150千円	第2年次 950千円	第3年次 950千円	第4年次 — 千円	第5年次 — 千円	第6年次 — 千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要		収益事業収入、雑収入等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和5年5月1日現在の数値を記入してください。
 - 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を**赤字で見え消し修正**するとともに、その理由及び報告年度「(5)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において**赤字で見え消し**した部分については、**見え消しのまま黒字にしてください。**
 - 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称						せとうち観光専門職短期大学				平均入学定員 超過率0.7倍以下 の学科数	1	平均入学定員 超過率1.15倍 以上の学科数	0	収容定員充足 率0.7倍以下の 学科数	1	収容定員充足 率1.15倍以上 の学科数	0
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員超過率	平均入学 定員超過率 (控除後)	収容定員 充足率	収容定員 充足率 (控除後)	定員変更 年度 (AC期間 の学科の み)	開設 年度	所在地	備考				
観光振興学科	年 3	人 80	人 -	人 240	観光短期大学 士 (専門職)	倍 0.20	-	倍 0.18	-	-	令和3	香川県高松市 屋島西町2366-1					
大学全体	3	80	-	240	-	-	-	-	-	-	-	-					

- (注) ・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）。
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
 （様式のうち、記載する必要がない学校種は削除してください。）
- ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「平均入学定員超過率（控除後）」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。
- なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
- ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和6年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 - なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 - ・「平均入学定員超過率（控除後含む）」及び「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<観光振興学科>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任の 別	職名	氏 名 ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	安村 克己 ＜令和3年4月＞ 博士（観光学）	文化論 観光学概論 観光社会文化論 観光振興・地域創生論 観光行動論 国際観光論
専	准教授	吉田 雄介 ＜令和3年4月＞ 博士（文学）	基礎演習 地理学 異文化理解 地域資源論 地域観光基礎実習 専門演習
専	准教授	田保 顕 ＜令和3年4月＞ 修士（文学）	基礎演習 文化論 地域観光基礎実習 観光社会文化論 専門演習
専	助教	平 侑子 ＜令和3年4月＞ 修士（観光学）	基礎演習 地域観光基礎実習 観光文化施設論 観光が「7」論 「7」コンテンツ実習 専門演習
専	助教	谷崎 友紀 ＜令和3年4月＞ 博士（文学）	基礎演習 地理学 信仰の歴史 地域観光基礎実習 マップデザイン実習 専門演習
実専	教授	安本 幸博 ＜令和3年4月＞ 法学士	観光リサーチメント 観光支援ビジネス実務基礎論 観光実務基礎論 観光実務応用論 臨地実務実習Ⅰ 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ 観光支援ビジネス実務発展論 観光実務発展論 観光実務マシメント論 専門演習
実専	准教授	小島 英夫 ＜令和3年4月＞ 社会学士	観光支援ビジネス実務基礎論 臨地実務実習Ⅰ 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ 観光支援ビジネス実務発展論 専門演習

【令和3年度】

専任・ 兼任・ 兼任の 別	職名	氏 名 ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	安村 克己 ＜令和3年4月＞ 博士（観光学）	文化論 観光学概論 観光社会文化論 観光振興・地域創生論 観光行動論 国際観光論
専	准教授	吉田 雄介 ＜令和3年4月＞ 博士（文学）	基礎演習 地理学 異文化理解 地域資源論 地域観光基礎実習 専門演習
専	准教授	田保 顕 ＜令和3年4月＞ 修士（文学）	基礎演習 文化論 地域観光基礎実習 観光社会文化論 専門演習
専	助教	平 侑子 ＜令和3年4月＞ 博士（観光学）	基礎演習 地域観光基礎実習 観光文化施設論 観光が「7」論 「7」コンテンツ実習 専門演習
専	助教	谷崎 友紀 ＜令和3年4月＞ 博士（文学）	基礎演習 地理学 信仰の歴史 地域観光基礎実習 マップデザイン実習 専門演習
実専	教授	安本 幸博 ＜令和3年4月＞ 法学士	観光リサーチメント 観光支援ビジネス実務基礎論 観光実務基礎論 観光実務応用論 臨地実務実習Ⅰ 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ 観光支援ビジネス実務発展論 観光実務発展論 観光実務マシメント論 専門演習
実専	准教授	小島 英夫 ＜令和3年4月＞ 社会学士	観光支援ビジネス実務基礎論 臨地実務実習Ⅰ 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ 観光支援ビジネス実務発展論 専門演習

【令和4年度】

専任・ 兼任・ 兼任の 別	職名	氏 名 ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	安村 克己 ＜令和3年4月＞ 博士（観光学）	文化論 観光学概論 観光社会文化論 観光振興・地域創生論 観光行動論 国際観光論
専	准教授	吉田 雄介 ＜令和3年4月＞ 博士（文学）	基礎演習 地理学 異文化理解 地域資源論 地域観光基礎実習 専門演習
専	准教授	田保 顕 ＜令和3年4月＞ 修士（文学）	基礎演習 文化論 地域観光基礎実習 観光社会文化論 専門演習
専	助教	平 侑子 ＜令和3年4月＞ 博士（観光学）	基礎演習 地域観光基礎実習 観光文化施設論 観光が「7」論 「7」コンテンツ実習 専門演習
専	助教	谷崎 友紀 ＜令和3年4月＞ 博士（文学）	基礎演習 地理学 信仰の歴史 地域観光基礎実習 マップデザイン実習 専門演習
実専	教授	安本 幸博 ＜令和3年4月＞ 法学士	観光リサーチメント 観光支援ビジネス実務基礎論 観光実務基礎論 観光実務応用論 臨地実務実習Ⅰ 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ 観光支援ビジネス実務発展論 観光実務発展論 観光実務マシメント論 専門演習
実専	准教授	小島 英夫 ＜令和3年4月＞ 社会学士	観光支援ビジネス実務基礎論 臨地実務実習Ⅰ 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ 観光支援ビジネス実務発展論 専門演習

【令和5年度】

専任・ 兼任・ 兼任の 別	職名	氏 名 ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	安村 克己 ＜令和3年4月＞ 博士（観光学）	文化論 観光学概論 観光社会文化論 観光振興・地域創生論 観光行動論 国際観光論
専	准教授	吉田 雄介 ＜令和3年4月＞ 博士（文学）	基礎演習 地理学 異文化理解 地域資源論 地域観光基礎実習 専門演習
専	准教授	田保 顕 ＜令和3年4月＞ 修士（文学）	基礎演習 文化論 地域観光基礎実習 観光社会文化論 専門演習
専	講師	平 侑子 ＜令和3年4月＞ 博士（観光学）	基礎演習 地域観光基礎実習 観光文化施設論 観光が「7」論 「7」コンテンツ実習 専門演習
専	講師	谷崎 友紀 ＜令和3年4月＞ 博士（文学）	基礎演習 地理学 信仰の歴史 地域観光基礎実習 マップデザイン実習 専門演習
実専	教授	安本 幸博 ＜令和3年4月＞ 法学士	観光リサーチメント 観光支援ビジネス実務基礎論 観光実務基礎論 観光実務応用論 臨地実務実習Ⅰ 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ 観光支援ビジネス実務発展論 観光実務発展論 観光実務マシメント論 専門演習
実専	准教授	小島 英夫 ＜令和3年4月＞ 社会学士	観光支援ビジネス実務基礎論 臨地実務実習Ⅰ 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ 観光支援ビジネス実務発展論 専門演習

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
実専	准教授	石床 渉 ＜令和3年4月＞ 専門学校卒	実専	准教授	石床 渉 ＜令和3年4月＞ 専門学校卒	実専	准教授	石床 渉 ＜令和3年4月＞ 専門学校卒	実専	准教授	石床 渉 ＜令和3年4月＞ 専門学校卒
		宿泊産業論 ホスピタリティ実務実習B 観光支援ビジネス実務基礎論 観光実務基礎論 観光実務応用論 臨地実務実習Ⅰ 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ 観光支援ビジネス実務発展論 観光実務発展論 観光実務マシント論 専門演習			宿泊産業論 ホスピタリティ実務実習B 観光支援ビジネス実務基礎論 観光実務基礎論 観光実務応用論 臨地実務実習Ⅰ 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ 観光支援ビジネス実務発展論 観光実務発展論 観光実務マシント論 専門演習			宿泊産業論 ホスピタリティ実務実習B 観光支援ビジネス実務基礎論 観光実務基礎論 観光実務応用論 臨地実務実習Ⅰ 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ 観光支援ビジネス実務発展論 観光実務発展論 観光実務マシント論 専門演習			宿泊産業論 ホスピタリティ実務実習B 観光支援ビジネス実務基礎論 観光実務基礎論 観光実務応用論 臨地実務実習Ⅰ 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ 観光支援ビジネス実務発展論 観光実務発展論 観光実務マシント論 専門演習
実(研)	教授	青木 義英 ＜令和3年4月＞ 経済学士	実(研)	教授	青木 義英 ＜令和3年4月＞ 経済学士	実(研)	教授	青木 義英 ＜令和3年4月＞ 経済学士	実(研)	教授	青木 義英 ＜令和3年4月＞ 経済学士
		キャリアデザイン論 ホスピタリティマシント論 観光リソースマシント 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ			キャリアデザイン論 ホスピタリティマシント論 観光リソースマシント 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ			キャリアデザイン論 ホスピタリティマシント論 観光リソースマシント 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ			キャリアデザイン論 ホスピタリティマシント論 観光リソースマシント 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ
実(研)	教授	藤野 公孝 ＜令和3年4月＞ 経済学士	実(研)	教授	藤野 公孝 ＜令和3年4月＞ 経済学士	実(研)	教授	藤野 公孝 ＜令和3年4月＞ 経済学士	実(研)	教授	藤野 公孝 ＜令和3年4月＞ 経済学士
		観光政策論 観光事業論 専門演習			観光政策論 観光事業論 専門演習			観光政策論 観光事業論 専門演習			観光政策論 観光事業論 専門演習
実(研)	准教授	堀田 明美 ＜令和3年4月＞ 修士（人間科学）	実(研)	准教授	堀田 明美 ＜令和3年4月＞ 修士（人間科学）	実(研)	准教授	堀田 明美 ＜令和3年4月＞ 修士（人間科学）	実(研)	准教授	堀田 明美 ＜令和3年4月＞ 修士（人間科学）
		キャリアデザイン論 ビジネスコミュニケーション ホスピタリティマシント論 ホスピタリティ実務実習A 観光支援ビジネス実務基礎論 臨地実務実習Ⅰ 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ 観光支援ビジネス実務発展論 専門演習			キャリアデザイン論 ビジネスコミュニケーション ホスピタリティマシント論 ホスピタリティ実務実習A 観光支援ビジネス実務基礎論 臨地実務実習Ⅰ 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ 観光支援ビジネス実務発展論 専門演習			キャリアデザイン論 ビジネスコミュニケーション ホスピタリティマシント論 ホスピタリティ実務実習A 観光支援ビジネス実務基礎論 臨地実務実習Ⅰ 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ 観光支援ビジネス実務発展論 専門演習			キャリアデザイン論 ビジネスコミュニケーション ホスピタリティマシント論 ホスピタリティ実務実習A 観光支援ビジネス実務基礎論 臨地実務実習Ⅰ 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ 観光支援ビジネス実務発展論 専門演習
実み	教授	古川 康造 ＜令和3年4月＞ 経営学士	実み	教授	古川 康造 ＜令和3年4月＞ 経営学士	実み	教授	古川 康造 ＜令和3年4月＞ 経営学士	実み	教授	古川 康造 ＜令和3年4月＞ 経営学士
		地域創生事業論 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ			地域創生事業論 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ			地域創生事業論 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ			地域創生事業論 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ
実み	講師	阿部 有香 ＜令和3年4月＞ 短期大学卒	実み	講師	阿部 有香 ＜令和3年4月＞ 経営修士（専門職）	実み	講師	阿部 有香 ＜令和3年4月＞ 経営修士（専門職）	実み	講師	阿部 有香 ＜令和3年4月＞ 経営修士（専門職）
		観光支援ビジネス実務基礎論 観光実務基礎論 観光実務応用論 臨地実務実習Ⅰ 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ 観光支援ビジネス実務発展論 観光実務発展論 観光実務マシント論 専門演習			観光支援ビジネス実務基礎論 観光実務基礎論 観光実務応用論 臨地実務実習Ⅰ 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ 観光支援ビジネス実務発展論 観光実務発展論 観光実務マシント論 専門演習			観光支援ビジネス実務基礎論 観光実務基礎論 観光実務応用論 臨地実務実習Ⅰ 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ 観光支援ビジネス実務発展論 観光実務発展論 観光実務マシント論 専門演習			観光支援ビジネス実務基礎論 観光実務基礎論 観光実務応用論 臨地実務実習Ⅰ 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ 観光支援ビジネス実務発展論 観光実務発展論 観光実務マシント論 専門演習
兼任	講師	福田 稔 ＜令和3年4月＞ 法学士	兼任	講師	福田 稔 ＜令和3年4月＞ 法学士	兼任	講師	福田 稔 ＜令和3年4月＞ 法学士	兼任	講師	福田 稔 ＜令和3年4月＞ 法学士
		キャリアデザイン論			キャリアデザイン論			キャリアデザイン論			キャリアデザイン論
兼任	講師	多田 やす子 ＜令和3年4月＞ 文学士	兼任	講師	多田 やす子 ＜令和3年4月＞ 文学士	兼任	講師	多田 やす子 ＜令和3年4月＞ 文学士	兼任	講師	多田 やす子 ＜令和3年4月＞ 文学士
		企業の社会的責任			企業の社会的責任			企業の社会的責任			企業の社会的責任
兼任	講師	吉川 友規 ＜令和3年4月＞ 博士（法学）	兼任	講師	吉川 友規 ＜令和3年4月＞ 博士（法学）	兼任	講師	吉川 友規 ＜令和3年4月＞ 博士（法学）	兼任	講師	吉川 友規 ＜令和3年4月＞ 博士（法学）
		法と社会			法と社会			法と社会			法と社会

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
兼任	講師	長谷川 修一 ＜令和3年4月＞ 博士（理学）	兼任	講師	長谷川 修一 ＜令和3年4月＞ 博士（理学）	兼任	講師	長谷川 修一 ＜令和3年4月＞ 博士（理学）	兼任	講師	長谷川 修一 ＜令和3年4月＞ 博士（理学）
		災害と防災の科学			災害と防災の科学			災害と防災の科学			災害と防災の科学
兼任	講師	坂井 利成 ＜令和3年4月＞ 学士（教養）	兼任	講師	坂井 利成 ＜令和3年4月＞ 学士（教養）	兼任	講師	坂井 利成 ＜令和3年4月＞ 学士（教養）	兼任	講師	坂井 利成 ＜令和3年4月＞ 学士（教養）
		介助実務実習			介助実務実習			介助実務実習			介助実務実習
兼任	講師	横山 昌太郎 ＜令和3年4月＞ 博士（農学）	兼任	講師	横山 昌太郎 ＜令和3年4月＞ 博士（農学）	兼任	講師	横山 昌太郎 ＜令和3年4月＞ 博士（農学）	兼任	講師	横山 昌太郎 ＜令和3年4月＞ 博士（農学）
		エコツアー'ム実習			エコツアー'ム実習			エコツアー'ム実習			エコツアー'ム実習
兼任	講師	笠原 良二 ＜令和3年4月＞ 法学士	兼任	講師	笠原 良二 ＜令和3年4月＞ 法学士	兼任	講師	笠原 良二 ＜令和3年4月＞ 法学士	兼任	講師	笠原 良二 ＜令和3年4月＞ 法学士
		せとうち観光7-ト論			せとうち観光7-ト論			せとうち観光7-ト論			せとうち観光7-ト論
兼任	講師	三谷 雄治 ＜令和3年4月＞ 経済学士	兼任	講師	三谷 雄治 ＜令和3年4月＞ 経済学士	兼任	講師	三谷 雄治 ＜令和3年4月＞ 経済学士	兼任	講師	三谷 雄治 ＜令和3年4月＞ 経済学士
		せとうち観光資源論 四国観光史			せとうち観光資源論 四国観光史			せとうち観光資源論 四国観光史			せとうち観光資源論 四国観光史
兼任	講師	大賀 睦夫 ＜令和3年4月＞ 法学博士	兼任	講師	大賀 睦夫 ＜令和3年4月＞ 法学博士	兼任	講師	大賀 睦夫 ＜令和3年4月＞ 法学博士	兼任	講師	大賀 睦夫 ＜令和3年4月＞ 法学博士
		四国巡礼研究			四国巡礼研究			四国巡礼研究			四国巡礼研究
兼任	講師	竹中 龍範 ＜令和3年4月＞ 教育学博士	兼任	講師	竹中 龍範 ＜令和3年4月＞ 教育学博士	兼任	講師	竹中 龍範 ＜令和3年4月＞ 教育学博士	兼任	講師	竹中 龍範 ＜令和3年4月＞ 教育学博士
		観光基礎英語Ⅰ 観光基礎英語Ⅱ			観光基礎英語Ⅰ 観光基礎英語Ⅱ			観光基礎英語Ⅰ 観光基礎英語Ⅱ			観光基礎英語Ⅰ 観光基礎英語Ⅱ
兼任	講師	武智 清香 ＜令和3年4月＞ 学士（文学）	兼任	講師	武智 清香 ＜令和3年4月＞ 学士（文学）	兼任	講師	武智 清香 ＜令和3年4月＞ 学士（文学）	兼任	講師	武智 清香 ＜令和3年4月＞ 学士（文学）
		観光基礎英語Ⅰ 観光基礎英語Ⅱ			観光基礎英語Ⅰ 観光基礎英語Ⅱ			観光基礎英語Ⅰ 観光基礎英語Ⅱ			観光基礎英語Ⅰ 観光基礎英語Ⅱ
兼任	講師	宮西 比呂志 ＜令和3年4月＞ 文学士	兼任	講師	宮西 比呂志 ＜令和3年4月＞ 文学士	兼任	講師	宮西 比呂志 ＜令和3年4月＞ 文学士	兼任	講師	宮西 比呂志 ＜令和3年4月＞ 文学士
		観光英語Ⅰ 観光英語Ⅱ 観光英語Ⅲ 観光英語Ⅳ			観光英語Ⅰ 観光英語Ⅱ 観光英語Ⅲ 観光英語Ⅳ			観光英語Ⅰ 観光英語Ⅱ 観光英語Ⅲ 観光英語Ⅳ			観光英語Ⅰ 観光英語Ⅱ 観光英語Ⅲ 観光英語Ⅳ
兼任	講師	岡本 文彦 ＜令和3年4月＞ 博士（商学）	兼任	講師	岡本 文彦 ＜令和3年4月＞ 博士（商学）	兼任	講師	岡本 文彦 ＜令和3年4月＞ 博士（商学）	兼任	講師	岡本 文彦 ＜令和3年4月＞ 博士（商学）
		経営学			経営学			経営学			経営学
兼任	講師	山本 慶子 ＜令和3年4月＞ 博士（学術）	兼任	講師	山本 慶子 ＜令和3年4月＞ 博士（学術）	兼任	講師	山本 慶子 ＜令和3年4月＞ 博士（学術）	兼任	講師	山本 慶子 ＜令和3年4月＞ 博士（学術）
		中小企業論 起業論			中小企業論 起業論			中小企業論 起業論			中小企業論 起業論
兼任	講師	西成 典久 ＜令和3年4月＞ 工学博士	兼任	講師	西成 典久 ＜令和3年4月＞ 工学博士	兼任	講師	西成 典久 ＜令和3年4月＞ 工学博士	兼任	講師	西成 典久 ＜令和3年4月＞ 工学博士
		コミュニケーション論			コミュニケーション論			コミュニケーション論			コミュニケーション論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
兼任	講師	日笠 倫周 ＜令和3年4月＞ 修士（商学）	兼任	講師	日笠 倫周 ＜令和3年4月＞ 修士（商学）	兼任	講師	日笠 倫周 ＜令和3年4月＞ 修士（商学）	兼任	講師	日笠 倫周 ＜令和3年4月＞ 修士（商学）
		マーケティング論			マーケティング論			マーケティング論			マーケティング論
兼任	講師	谷 益美 ＜令和3年4月＞ 学士（教育学）	兼任	講師	谷 益美 ＜令和3年4月＞ 学士（教育学）	兼任	講師	谷 益美 ＜令和3年4月＞ 学士（教育学）	兼任	講師	谷 益美 ＜令和3年4月＞ 学士（教育学）
		ファシリテーション実習			ファシリテーション実習			ファシリテーション実習			ファシリテーション実習
兼任	講師	安藤 一秋 ＜令和3年4月＞ 博士（工学）	兼任	講師	安藤 一秋 ＜令和3年4月＞ 博士（工学）	兼任	講師	安藤 一秋 ＜令和3年4月＞ 博士（工学）	兼任	講師	安藤 一秋 ＜令和3年4月＞ 博士（工学）
		人工知能概論 人工知能7'04'ラミング実習			人工知能概論 人工知能7'04'ラミング実習			人工知能概論 人工知能7'04'ラミング実習			人工知能概論 人工知能7'04'ラミング実習
兼任	講師	米谷 雄介 ＜令和3年4月＞ 博士（工学）	兼任	講師	米谷 雄介 ＜令和3年4月＞ 博士（工学）	兼任	講師	米谷 雄介 ＜令和3年4月＞ 博士（工学）	兼任	講師	米谷 雄介 ＜令和3年4月＞ 博士（工学）
		ICTとIoT ICT実習			ICTとIoT ICT実習			ICTとIoT ICT実習			ICTとIoT ICT実習
兼任	講師	山崎 隆之 ＜令和3年4月＞ 博士（工学）	兼任	講師	山崎 隆之 ＜令和3年4月＞ 博士（工学）	兼任	講師	山崎 隆之 ＜令和3年4月＞ 博士（工学）	兼任	講師	山崎 隆之 ＜令和3年4月＞ 博士（工学）
		観光学概論			観光学概論			観光学概論			観光学概論
兼任	講師	大井 達雄 ＜令和3年4月＞ 博士（経営学）	兼任	講師	大井 達雄 ＜令和3年4月＞ 博士（経営学）	兼任	講師	大井 達雄 ＜令和3年4月＞ 博士（経営学）	兼任	講師	大井 達雄 ＜令和3年4月＞ 博士（経営学）
		観光データ整理実習			観光データ整理実習			観光データ整理実習			観光データ整理実習
兼任	講師	古平 浩 ＜令和3年4月＞ 博士（文学）	兼任	講師	古平 浩 ＜令和3年4月＞ 博士（文学）	兼任	講師	古平 浩 ＜令和3年4月＞ 博士（文学）	兼任	講師	古平 浩 ＜令和3年4月＞ 博士（文学）
		交通産業論			交通産業論			交通産業論			交通産業論
兼任	講師	藤原 直樹 ＜令和3年4月＞ 博士（商学）	兼任	講師	藤原 直樹 ＜令和3年4月＞ 博士（商学）	兼任	講師	藤原 直樹 ＜令和3年4月＞ 博士（商学）	兼任	講師	藤原 直樹 ＜令和3年4月＞ 博士（商学）
		地域創生事業論			地域創生事業論			地域創生事業論			地域創生事業論

（注） ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）

- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号（その2の1）に準じて作成してください。
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
- ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て（兼任、兼任教員を含む。）を黒字で記入してください。

その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**

- ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
- ・ 専任（専門職大学等は専、実専、実（研）、実み）、兼任、兼任の順に記入してください。
- ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上位に変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目名を記入するとともに、下段に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和3年度】

- ・令和2年3月平侑子助教が「博士（観光学）」を取得。
- ・令和2年3月阿部有香講師が「経営修士（専門職）」を取得。

【令和4年度】

特になし。

【令和5年度】

- ・令和5年4月平侑子助教の職位を講師に変更。令和5年2月教員審査済み。
- ・令和5年4月谷崎友紀助教の職位を講師に変更。令和5年2月教員審査済み。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（ＡＣ教員審査）を受けてください。**ＡＣ教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ ＡＣ教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	専任教員数のうち、 完成年度時における 設置基準上の必要教 授数	専任教員数のうち、 完成年度時における 設置基準上の必要実 務家教員数	専任教員数のうち、 完成年度時における 設置基準上の必要な 研究業績を有する実 務家教員数
11 名	4 名	5 名	3 名

(注) ・ 大学設置基準別表第一イ(2)及び第四十二条の六、専門職大学設置基準別表第一イ及び第三十六条、
専門職短期大学設置基準別表第一イ及び第三十三条により算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【専門職大学等】

設 置 時 の 計 画						現在（報告時）の状況					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 （A）	助手 （A'）	教 授	准教授	講 師	助 教	計 （B）	助手 （B'）
5	5	1	2	13	4	5	5	3	0	13	2
（ 5 ）	（ 5 ）	（ 1 ）	（ 2 ）	（ 13 ）	（ 2 ）						
専任教員数 （専）	専任教員数 （実専）	専任教員数 （実（研））	みなし専任教員数			専任教員数 （専）	専任教員数 （実専）	専任教員数 （実（研））	みなし専任教員数		
5	5	3	2			5	5	3	2		
（ 5 ）	（ 5 ）	（ 3 ）	（ 2 ）								
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 （C）	助手 （C'）	教 授	准教授	講 師	助 教	計 （D）	助手 （D'）
5	5	3	0	13	2	5	5	3	0	13	2
〔 0 〕	〔 0 〕	〔 2 〕	〔 Δ2 〕	〔 0 〕	〔 Δ2 〕	〔 0 〕	〔 0 〕	〔 2 〕	〔 Δ2 〕	〔 0 〕	〔 Δ2 〕
専任教員数 （専）	専任教員数 （実専）	専任教員数 （実（研））	みなし専任教員数			専任教員数 （専）	専任教員数 （実専）	専任教員数 （実（研））	みなし専任教員数		
5	5	3	2			5	5	3	2		
〔 0 〕	〔 0 〕	〔 0 〕	〔 0 〕			〔 0 〕	〔 0 〕	〔 0 〕	〔 0 〕		

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の状況」には、報告年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、教員審査を要済済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：Δ1)
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：Δ1)
 ・ 「実専」は実務家教員、「実(研)」は研究能力を併せ有する実務家教員を計上してください。
 なお、みなし専任教員(実み)がある場合は、必要に応じて各項目の教員数に計上してください。
 ・ 「みなし専任教員数」には、「実専」に計上している実務家教員数のうち、みなし専任教員の教員数を計上してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢(歳)	報告時(上記 (B))の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時(上記 (C))の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65 歳	6 名	6 名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段階書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{13}{13} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{6}{13} = \boxed{46.15} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{2}{4} = \boxed{50} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由						
		該当なし											
合 計（D）						後任補充状況の集計（E）							
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）				①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。
 就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、**赤字**にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由						
		該当なし											
合 計（F）					後任補充状況の集計（G）								
辞任した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について、記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合 計（D）+（F）						後任補充状況の集計（E）+（G）				
辞任等した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-(3)合計(D)+(F)}{(2)-(2)設置時の計画(A)} = \frac{0}{13} = 0 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和4年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

0 人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で**赤字**で記載した専任教員数の合計数を記載してください。
 ・ 令和5年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合 計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科

(注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について、記入してください。

- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和2年)	1. 設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、深く専門の学芸を教授研究し、職業又は実際生活に必要な能力を育成するという短期大学の目的、さらに専門性が求められる職業を担うための実践的かつ応用的な能力を育成するという専門職短期大学の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。 【認可】 遵守事項	設置計画を確実に履行できるよう、認可直後に就任予定の教職員に対して、設置の趣旨の要約版を配布し、建学の理念と意識を共有した。そして、開学直後の令和3年4月1日に開催した教授会において、学長と学科長より設置の趣旨について改めて説明し、教職員全員が、充実した教育研究活動と学生の支援を行い、設置の趣旨と目的を実現できるよう、各自の職務に励むことを確認した。 令和3年度においては令和3年8月24日と令和4年2月28日に、令和4年度においては令和4年8月24日と令和5年2月24日に教育課程連携協議会を開催し、本学の設置の趣旨、教育目標、カリキュラムとその運営等について説明したうえで、産業界等の意見や要望等を聴取し、授業内容の方法の改善等教育課程の編成について議論した。 実習運営委員会を原則毎月開催し、臨地実務実習およびその事前学修科目、事後学修科目の運用について協議している。 臨地実務実習自体の運用についてはもとより、事前学修科目や事後学修科目については、学術系教員にも一部出席してもらい水準の向上を図っている。 四国地区の国公立大学・短期大学・専門職大学・専門職短期大学・高等専門学校によって構成される「四国地区大学教職員能力開発ネットワーク」に加盟し、主催の研修に参加することで、教職員の資質向上を図っている。	履行中

認可時 (令和2年)	3. 臨地実務実習の責任体制について明確にしておくことが望ましい。(助言事項)	【認可】 助言事項	臨地実務実習の統括責任者は、大学運営本部長である学長であり、学科長が学長をサポートする。 学科長は、実習運営委員会の委員長として、実施の責任を担う。 臨地実務実習Ⅰにおいては実習エリアごと、臨地実務実習ⅡおよびⅢにおいては分野別のクラスごとに担当教員を配置し、担当する実習施設および参加する学生に係る事項を取りまとめる。 実習の実施にあたって学科内に設置している実習運営委員会を、令和3年度は27回、令和4年度は14回開催し、綿密に準備を進めた。 令和4年度における協議内容としては、臨地実務実習Ⅰにおいて昨年度実施した内容を受け、学生の配置や運用方法等について、また地域観光基礎実習や観光支援ビジネス実務発展論との連携深化等について協議した。 さらに令和4年度に実施された臨地実務実習ⅡおよびⅢについても、分野別に担当教員を配置した上で、学生のクラス分けに係る運用方法、実習要項の作成、事前学修科目や事後学修科目との連携、さらに実習施設が県外になる場合の宿泊先の確保の方針等について協議した。	履行中	令和4年度には、2年次に配置されている臨地実務実習ⅡおよびⅢが実施された。 令和5年度以降も1年次における臨地実務実習Ⅰと2年次における臨地実務実習ⅡおよびⅢが並行して実施されるが、臨地実務実習Ⅰにおいてはエリア別に、臨地実務実習ⅡおよびⅢにおいては分野別に担当教員を配置し、各実習施設担当者との間で実習内容や評価項目等について綿密に打ち合わせを行い、質の確保に取り組む。
認可時 (令和2年)	4. 運動場が別地にあることから、教育に支障がないようにすることはもとより、学生の課外活動等に配慮すること。	【認可】 遵守事項	本学の運動場としては、学園が所有するグラウンド4,227㎡を既設の専門学校と共用で使用する。校地からは、車で約20分の場所にあり、学生が放課後又は休日に、運動することで汗を流し、心身をリフレッシュできる環境にする。学生から送迎の希望がある場合は、大学のマイクロバスを用いることにより、学生に経済的負担をかけず、かつ安全に移動することができる。 大学のマイクロバスを利用する際は、まず学生課においてバスの空き状況を確認したのち予約を受け付ける。その後、学生活動支援バス利用許可申請書を提出することで利用ができる。	履行済	「該当なし」

認可時 (令和2年)	5. 完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。	【認可】 遵守事項	完成年度以降の教員の採用計画については、全国公募により、40歳代以下の教員を積極的に採用するよう努める。また、定年退職する教員の後任としては、なるべく同一研究分野の学内の若手教員を育成してこれに充て、その補充として、全国公募により若手教員を採用することにより、教育研究の継続を維持するための「教育人材育成サイクル」を構築する。特に40歳代以下の実務家教員の採用については、その実効性を高めるため公募により助手2名を採用した。当該助手は実務担当教員のサポートを行いながら、自らの教育・研究に励み、完成年度後に実務家教員となることを考えている。 また、若い教員の育成にも力を注ぎたい。研究業績豊富な教授陣による准教授、講師、助教への指導により、若い教員の能力を高めることで教育の質の維持・向上に努めていく。	履行中	完成年度後、定年を超える実務家教員の後任には、40歳代以下の教員を確実に採用するため、本学を支援する観光業界の企業との連携をさらに強化して、常々、候補者の発掘に努め、積極的に応募を働きかけるなどの工夫により、教員の年齢構成の均衡化に努める。現実には、完成年度に専任教員13名の内、6名の教員が定年となる。内訳は学術系教員1名と実務系教員5名であるが、その後任に40歳代以下の教員を公募し、令和5年度から教育課程連携協議会の構成員や臨地実務実習施設としての承諾を得ている企業等の協力を得て採用するなど、教員組織編成の将来構想の着実な履行に向けて実施する計画である。
設置計画履行状況 調査結果 (令和3年度)	教育内容の充実等を通じ、入学定員未充足の改善に努めること	【AC】 指摘事項 (改善)	本学の学びの最大の特徴は長期の臨地実務実習である。この特徴的教育を受験生への説得力が強いとされる在校生の言葉により、受験生がイメージしやすいメディアを利用し、情報発信に努める。1年次第3クォーターに配置されている「臨地実務実習Ⅰ」の履行については、令和3年度に引き続き令和4年度についてもコロナ禍により実習生受け入れが危ぶまれたが、実習運営委員会での細かな協議、実習受け入れ事業者との密な連携によって、すべての学生が実習とプレゼンの実施ができた。 また、2年次に配置されている「臨地実務実習Ⅱ」および「臨地実務実習Ⅲ」においても、特に県外の実習施設についてコロナの影響が懸念されたが、無事実施することができ、各施設における実習風景を実習に支障が出ない範囲で撮影し、各業界の現場での実習の様子を、在学生による直接レポートとして聞ける機会をオープンキャンパスで実施した。	履行中	令和4年度に実施予定の「臨地実務実習ⅡおよびⅢ」では、地域創生・航空・鉄道・宿泊の各業界ごとに分かれて実施する。各実習において期待される学修効果を確実に履行するとともに、各業界の現場での実習の様子を、在学生による直接レポートとして聞ける機会をオープンキャンパスで実施し、業界に興味のある受験生の参加をめざす。 また、在学生の約半数が県外出身者であること、資料請求者が県外高校生が多いことより、受験生の募集エリアを拡大し、教職員全員で募集に努める。具体的には、県外高校訪問回数、進学ガイダンス参加回数の増加、Web広告エリアを拡大する。ならびに大学紹介パンフレットを県外からの短期移住（留学）をイメージさせる内容に刷新する。これらを実践することにより入学定員未充足の改善に努める。

設置計画履行状況 調 査 結 果 (令和4年度)	平均入学定員超過率が0.17倍と著しく低い。教育内容の更なる充実を図りつつ、提示された学生確保に向けた取組等を確実に実施するとともに、速やかに長期的な学生確保の見通しを客観的根拠に基づき分析した上で、より効果的な改善策を新たに講じる等、入学定員の更なる充足に務めること。また、当該分析を踏まえ、入学定員の見直しも検討すること。	【A C】 指摘事項 (是正)	本学の大幅な定員未充足の原因として、①「コロナ禍における観光事業の深刻な不振」と②「観光専門職短期大学としての知名度の低さ」の2点が主な要因であると分析した。 コロナ禍における観光事業の深刻な不振への対応策として、観光が今後回復する展望を、高校生、保護者、観光関連事業者等に向けて、オープンキャンパス、進路ガイダンス、公開授業等において紹介し、さらに観光専門職人材の必要性と将来性を説明してきた。 また、知名度の低さへの対応策としては、本学教職員のブランディングチームによってブランディング構築を進め、その結果を踏まえて、本学の特長を、進学情報媒体、SNS・Web広告等を通して長期にわたり広域に広報してきた。 これらの対応策による結果は、資料請求数の増大につながった。本学への資料請求件数（出願対象者実数）は、令和2年度793件、令和3年度1,191件、令和4年度2,223件と飛躍的に伸びた。しかし、オープンキャンパスの動員数（出願対象者実数）は令和2年度76名、令和3年度57名、令和4年度63名となっており、オープンキャンパス動員数は増えていない。資料請求者がオープンキャンパスへの参加につながっていない一因は、資料請求者に対して本学の魅力が十分に伝わっていないと考えられた。そこで、本学のブランディングチームが、本学の魅力を訴求できるコンテンツをより充実させて、新たなキービジュアル、大学案内、動画を制作し、それらを活用した広報媒体の展開を行ってきた。	履行中	本学の大幅な定員未充足の主要因とした①「コロナ禍における観光事業の深刻な不信」については次のとおり分析し対応する。観光庁から出された宿泊旅行統計調査のデータ（別添資料1）によると、延べ宿泊者数が令和5年2月（第2次速報値）は前年同月比76.7%増、令和5年3月（第1次速報値）は前年同月比48.6%増となっており、観光の復興は確実に進んでいる。また、唯一の観光専門職短期大学である本学に対して観光業界から採用に関する問い合わせは多くあり、観光業界からの関心と期待は高い。最終年次となった本学1期生の就職活動が始まっており、その活動状況等を広く広報していく。 もうひとつ定員未充足の主要因とした②「観光専門職短期大学としての知名度の低さ」については、知名度を高めるための広報活動を継続して行い資料請求数は確保していく一方、オープンキャンパス参加など次の段階へ進めるためのナーチャリングが重要だと分析した。また、スタディプラストレンド研究所のアンケート調査（別添資料2）によると、大学選択の際に重視するポイントとして「学びの内容を最も重視する」と62.6%が回答し一層多くなっており、ナーチャリングのためには本学の学びの内容や実績をしっかりと伝えることが重要であると分析した。普段の授業や学生の大学生活の様子、本学の学びの大きな特徴である「臨地実務実習」、地域連携プロジェクトの取り組みなど、充実した学びの実績を打ち出していく。 広報手段としては、特にデジタル広報に力を入れ、ホームページのブラッシュアップ、Web広告（Google、YouTube、Instagram、TVer等）、SNS投稿（YouTube、Instagram、Twitter、Facebook）によって広く情報発信を行い、マーケティングオートメーションツールを活用することで、必要な情報を必要なタイミングで個々に配信することでナーチャリングを図る。 さらに、学校法人穴吹学園と穴吹グループとの連携を通して、一定数の高校卒業者、留学生、社会人学生を受け入れ、入学志望者の安定的な確保を図る（別添資料3）。第一に学校法人穴吹学園・穴吹学園高等学校とは、高大連携を行っており、これを同高等学校から本学への入学志願者の増加につなげる。第二に、同法人・専門学校穴吹ビジネスカレッジ日本語学科からは、大学進学に可能な日本語能力を有し、本学への進学を希望する留学生を受け入れていく。そして第三に、穴吹グループからは、観光や観光事業についてリカレント教育を希望する社会人がいることから、それらの社会人を受け入れていくこととする。 また、18歳人口と短大進学率が年々低下している現状から、入学定員を80名から40名に変更する予定であり、上記の活動等により入学定員40名の充足に努める。
---	--	--------------------------------	---	------------	--

設置計画履行状況	定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想を策定し、着実に実行すること。		完成年度以降の教員の採用計画については、全国公募により、40歳代以下の教員を積極的に採用する計画である。具体には、定年規程に規定する年齢を超える教員（教授、准教授、講師満65歳、助教及び助手満60歳）の後任として、なるべく同一研究分野の学内の若手教員を育成してこれに充て、その補充として、全国公募により若手教員を採用することにより、教育研究の継続を維持するための「教育人材育成サイクル」を構築する計画である。特に40歳代以下の実務家教員の採用については、その実効性を高めるため公募により助手2名を採用した。当該助手は実務担当教員のサポートを行いながら、自らの教育・研究に励み、完成年度後に実務家教員となることを考えている。 また、若い教員の育成にも力を注ぎたい。研究業績豊富な教授陣による准教授、講師への指導により、若い教員の能力を高めることで教育の質の維持・向上に努めていく。		定年規程に規定する年齢を超える教員（教授、准教授、講師満65歳、助教及び助手満60歳）の後任として、40歳代以下の教員を確実に採用するため、本学を支援する観光業界の企業との連携をさらに強化して、候補者の発掘に努め、積極的に応募を働きかけるなどの工夫により、教員の年齢構成の均衡化と教育の質の維持・向上に努めていく。現実には、完成年度に専任教員13名の内、6名の教員が定年となる。内訳は学術系教員1名と実務系教員5名であるが、令和5年度からその後任について40歳代以下の教員を採用していく。教育課程連携協議会の構成員や臨地実務実習施設としての承諾を得ている企業等の協力を得て採用するなど、教員組織編成の将来構想の着実な履行に向けて取り組んでいく。
調査結果 (令和4度)		【A C】 改善意見		履行中	

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

【令和4年度報告書から記載内容に変更がある場合】
令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「（４）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（５）」と記載してください。

【令和4年度報告書から記載内容に変更がない場合】
令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「（４）（５）」と記載してください。

【令和5年度から新たに調査対象となった学科等又は令和4年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（５）」と記載してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

＜観光振興学科＞

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
・ 2クラスでの運営 80名定員であるため、以下の必修科目について2クラスでの運用を計画し、授業科目を配置している。 【1年次】 文化論、地理学、観光学概論、地域資源論、観光社会文化論、観光振興・地域創生論、ホスピタリティマネジメント論、観光リスクマネジメント、観光事業論 ・ 入学者選抜試験 一般選抜入試（募集定員：20名） 総合型選抜入試（募集定員：40名） ①ゼミナール方式 ②フェバリット方式 学校推薦型選抜入試（募集定員：20名） 指定校推薦 公募推薦 社会人入試（募集定員：若干名）	・ 1クラスでの運営に集約 入学生数が40名以下となったため、昨年度に引き続き令和5年度生においても1クラスでの運用に集約する。 なお2年次以降も以下の科目について、1クラスでの運用に集約する。 【2年次】 キャリアデザイン論、観光行動論、観光政策論、観光データ整理実習、エコツーリズム実習、経営学 【3年次】 ファシリテーション実習、ICTとIoT、人工知能概論、ICT実習、人工知能プログラミング実習、マップデザイン実習、メディアコンテンツ実習 新型コロナウイルス感染症の対応として、設置時の計画から次のとおり変更および追加して実施した。 ・ ゼミナール方式をレクチャー方式に変更 コロナ禍によって集団で密着して対面するゼミナール方式が実施できないため、感染対策のうえ距離を取って実施できるレクチャー方式に変更した。 ・ 総合型選抜入試 プレゼン方式の追加 Zoomを用いたオンラインにて、プレゼンテーションと口頭試問及び面接を実施し、コロナ禍でも受験しやすいオンラインによる入試方式とした。 ・ 認可時の計画に加えて、総合型選抜入試および社会人選抜入試を設定し、コロナ禍でも受験しやすいよう考慮した。

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制 a 委員会の設置状況 教育研究開発会議（FDに関する会議）、SD委員会設置（令和3年4月） ＜別添資料4＞ 教育研究開発会議規程 ＜別添資料5＞ SD委員会規程 b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） ・ 教育研究開発会議（FDに関する会議） 令和4年4月27日（教員参加状況：専任教員13名うち9名参加） 令和4年6月1日（教員参加状況：専任教員13名うち9名参加） 令和4年6月29日（教員参加状況：専任教員13名うち10名参加） 令和4年10月26日（教員参加状況：専任教員13名うち4名参加） 令和4年12月21日（教員参加状況：専任教員13名うち11名参加） 令和5年1月13日（教員参加状況：専任教員13名うち2名参加） 令和5年3月29日（教員参加状況：専任教員13名うち9名参加）

- ・SD委員会

- 令和4年4月27日（委員参加状況：委員5名うち5名参加）

- 令和4年10月26日（委員参加状況：委員5名うち4名参加）

- 令和5年5月9日（委員参加状況：委員5名うち5名参加）

- c 委員会の審議事項等

- ・教育研究開発会議

- （1）観光振興学科の教育課程及び授業科目等の確認と見直し

- （2）教育課程連携協議会の意見を踏まえ、観光振興学科の教育課程及び授業科目等の改定案の作成、提言履行に関すること。

- （3）紀要『せとうち観光学フォーラム』（年2回）及び教育研究報告書『せとうち観光振興専門職教育』（3年に1回）の発行。

- （4）せとうち観光学研究所と連携・協力し、研究成果の進化と地域への情報発信と公開事業の実施を行う。

- （5）ファカルティー・ディベロップメントに関すること。

- （6）その他、観光振興学科の教育力及び研究力の向上に関すること。

- ・SD委員会

- （1）大学の経営および改革の推進に関する事項

- （2）大学の教育研究の支援に関する事項

- （3）大学におけるSDの推進計画に関する事項

- （4）大学におけるSDの実施に関する事項

- （5）その他SD推進に必要な事項

- ② 実施状況

- a 実施内容

- ・教育課程及び授業科目等の確認と見直しの勉強会の実施

- ・教員相互の授業参観

- ・FD・SDに関する情報収集と周知

- ・FD・SDに関する研修実施

- ・授業評価アンケートの実施

- b 実施方法

- ・教員相互で授業の参観（ピアレビュー）を実施し、各教員の授業内容及び方法の改善を図る。

- ・四国地区大学教職員能力開発ネットワーク主催等の研修会の情報共有と参加支援する。

- ・教職員を対象とした研修会を開催する。

- ・学生による授業評価アンケートを実施し、結果をまとめ各教員へ報告する。

- c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・教員相互の授業参観については、随時実施

- ・FD研修開催（令和4年5月25日 教職員12名受講）

- ・FD・SD研修（個人受講）（令和4年4月～令和5年3月 65件受講）

- ・授業評価アンケート（令和4年5月～6月、8月、令和5年2月実施）

- d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- 教員相互の授業参観、授業評価の結果について、教育研究開発会議において情報共有・意見交換し、今後の教育内容・教育活動の改善と教員の資質向上に役立てている。また、各教職員の個人的な課題に対しては各種研修情報の周知と積極的な受講を推奨することにより自己啓発に努めている。

- ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

- a 実施の有無及び実施時期

- ・実施有り 令和4年5月～6月、8月、令和5年2月に実施

b 教員や学生への公開状況、方法等

取りまとめたアンケート結果は、各教員へメール添付にてフィードバックした。また、学生には学内ポータルサイトを活用し周知している。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

本学は、産業界等の意見や要望等を把握し分析して、教育課程の改善に活用するための組織として教育課程連携協議会を設置する。

＜別添資料6＞ 教育課程連携協議会構成員名簿

(1) 学長が指名する教職員 2名

(2) 本学の課程に係る職業に就いている者又は当該職業に関連する事業を行う者による団体のうち、広範囲の地域で活動するものの関係者であって、当該職業の実務に関し豊富な経験を有する者 1名

(3) 地方公共団体の職員、地域の事業者による団体の関係者等 1名

(4) 臨地実務実習その他の授業科目の開設又は授業の実施において協力する事業者 4名

(5) 本学の教職員以外の者であって、学長が必要と認める者 2名

b 委員会の開催状況(回数や開催日など)

年間2回開催。

令和4年度は、第1回を2022年8月24日、第2回を2023年2月24日に開催。本年度の日程は調整中。

c 委員会の審議事項等

産業界及び地域社会との連携による授業科目の開設その他の教育課程の編成に関する基本的な事項

産業界及び地域社会との連携による授業の実施その他の教育課程の実施に関する基本的な事項及びその実施状況の評価に関する事項

d その他

委員について、令和5年4月1日より人事異動等により以下のとおり変更があった。

1. 公益社団法人香川県観光協会専務理事 国分伸二氏が他団体への転籍に伴い、同氏の後任として就任された佐藤今日子氏を選任した。
2. 香川県政策部長 淀谷圭三郎氏の異動に伴い、同氏の後任として就任された新池伸司氏を選任した。
3. オリビアン小豆島夕陽ヶ丘ホテル総支配人 坂本良英氏の退職に伴い、後任としてハイアットリージェンシー大阪人事部長 富澤利加氏を選任した。
4. 日本航空株式会社西日本支社副支社長 宝田英樹氏の異動に伴い、同氏の後任として就任された木村洋司氏を選任した。

② 審議状況

a 審議した内容

【第1回教育課程連携協議会の主な内容】

- ・臨地実務実習Ⅱの実施報告と課題について
- ・教育課程における資格取得の位置づけについて
- ・卒業後の就職に関して、各業界における採用活動状況について

【第2回教育課程連携協議会の主な内容】

- ・臨地実務実習Ⅲの実施報告と課題について
- ・企業から見て有用だと思える大学における就職活動のバックアップ方法について
- ・コロナ禍による各業界における事業変容について

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

教育課程連携協議会において審議された内容について教授会にて報告し、さらなる内容充実に向けて検討する。

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

教育課程については、教育課程連携協議会の意見を踏まえ、教授会の議を経て完成年度後の教育課程改正に反映していく予定である。

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本学における建学の精神、教育目標に照らして、教育活動の状況を自ら点検・評価することにより、現状を正確に把握、認識するとともに、その達成状況を評価し、評価結果に基づく改善の推進を図ることを目的として自己点検・評価を実施する。委員会の構成は、学長を委員長として、専任教職員から選考されたものとする。原則として、3年に一度、実施することにしており令和6年に実施する予定である。ただし、数値的な根拠については、毎年取りまとめを行い公表するとともに、教職員の利用に供するものとする。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・公表時期は令和6年を予定している。

b 公表方法

・自己点検報告書を作成し、ホームページにおいて公開する。

③ 認証評価を受ける計画

- ・令和7年に分野別認証評価を受けるべく、評価機関を含め学内で検討中
- ・令和9年に機関別認証評価を受けるべく、評価機関を含め学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和5年度）

a 公表予定の有無 [有]

《aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後2～3ヶ月以内]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

【設置計画履行状況報告書・補足説明資料(専門職大学等)】

(共通留意事項)

○「認可(設置)時の計画」には認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」に記載した計画を記入ください。

○認可申請書に記載がなければ「記載なし」と記入ください。

○「履行状況」には報告時点で取り組んでいる事項(準備状況含む)を記入ください。

その際、「認可(設置)時の計画」から変更している場合は、変更した理由を具体的に記入ください。

① 入学者選抜

認 可 (設 置) 時 の 計 画	履 行 状 況
・ 多様性に配慮した選抜の実施有無、実施方法(定員枠、入試科目) アドミッション・ポリシーに基づき、学力だけでなく、思考力・判断力・表現力等の能力や主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度及び観光振興専門職をめざす意欲や意志を多面的かつ総合的に評価して入学者選抜を行うこととしている。そのため、入学定員80名の50%を多様な入学試験において入学させたいと考え、総合型選抜入学試験の定員を40名に設定。その他に、一般選抜入学試験(20名)、学校推薦型選抜入学試験(20名)。 総合型選抜入試の試験方式として、①本学教員の講義を受講のうえ、それに関する小論文を作成させ評価する方式(ゼミナール方式) ②高等学校での活動や保有する成績、資格、特技等を評価する方法(フェバリット方式)とし、どちらも小論文及び面接。 ・ 社会人選抜の実施有無、実施方法(定員枠、入試科目) 本学が受け入れる社会人を「1年以上の職業経験のある者で、学び直して観光振興専門職を目指す者であり、一般選抜と同様の大学入学資格を有して、入学年度の4月1日に満22歳以上である者」と定義し、社会人入学試験を実施する。小論文と面接を行い、定員は若干名とし、80名の定員の範囲内で調整する。	※入学者選抜において実際に各項目に該当する選抜を実施していればの結果と受験者や合格者の内訳を差支えない範囲で記入ください。 ・総合型選抜入試 レクチャー方式 実施回数3回、受験者6名、合格者6名、入学者6名 ※コロナ禍によって集団で密着して対面する「ゼミナール方式」を実施できないため、感染対策のうえ「レクチャー方式」に変更した。 ・学校推薦型選抜 指定校推薦入試 実施回数1回、受験者数9名、合格者数9名、入学者数9名 ・一般選抜入試 実施回数1回、受験者数1名、合格者数1名、入学者数1名 ・社会人選抜入試(追加日程) 実施回数2回、受験者数4名、合格者数4名、入学者数4名 認可時の計画に加えて総合型選抜入試および社会人選抜入試を設定し、コロナ禍でも受験しやすいように考慮した。 <学生募集に対する戦略的な計画> ・ブランディング構築 観光専門職短期大学として、本学の特色が高校生、保護者、高校教員などに伝わりやすくするためのブランディングを構築する。 ・高校との連携強化 高校への出張授業や本学のキャンパス見学会など、高校との連携を強化し、高校生に直接本学をPRするだけでなく、観光学や観光振興専門職への関心を喚起する。 ・臨地実務実習の実績 本学の学びの大きな特徴である「臨地実務実習Ⅱ・Ⅲ」が昨年度初めて実施され、学生が実習で経験したことや学んだことなど実績をPRする。 ・観光の復興 観光はコロナ禍から回復の傾向となっており、日本人国内旅行、インバウンド観光の増加やそれに伴う観光業界の求人情数増加など、今後の日本経済を支える成長産業である。また、専門職業人材が観光現場で求められており、本学の就職に関する状況をPRする。 ・認知向上 WEB広告(リスティング、リマーケティング、バナー、SNS広告等)を強化することで、広域に対して認知拡大を図る。また、SNS(Instagram、YouTube)の本学アカウントで、授業や学生の大学生活の様子、産学連携の取り組み等を発信していくことで、本学の認知向上を図る。 ・デジタル広報の強化 上記のWEB広告だけでなく、ホームページ構成の見直し、マーケティングオートメーションツールの活用によって、本学のホームページへの訪問者や資料請求をした学生等に対してナーチャリングを図る。

	・留学生募集 今後ますます拡大する見込みのインバウンドの状況もあり、観光業界は留学生の主要な就職先のひとつとなっており、観光業界への就職を希望する留学生の確保を図る。また、留学生を積極的に受け入れることでグローバルな大学イメージの構築を図る。 ・入試方法の工夫 上記のようにWebを活用し広域エリアに対し広報をするため、遠方志願者等も受験しやすいようにオンラインで完結する入試形態を本学アドミッション・ポリシーに則して実施する。 ・特待生・奨学金制度の充実 学科試験の成績優秀者を対象とした「成績優秀者特待生制度」の拡充、経済的な理由により進学が難しい受験生への支援を目的とする「入学前予約給付奨学金制度」の新設など、特待生・奨学金制度をより充実させることで、熱心で学習意欲のある学生確保を図る。 ・リカレント教育支援 コロナ後の観光業界の求人増加への対応と、現場で求められる専門職業人材の育成を行うため、「リカレント教育支援制度」を設け社会人の学び直しを支援する。
--	--

② 臨地実務実習

認 可（設 置）時 の 計 画	履 行 状 況
・ 実習先の確保の状況 実習施設の数、各臨地実務実習に割り振られる学生数の上限、実習全体のスケジュール、各団体の受け入れ可能人数等を勘案した結果として決定した。実習施設は、航空会社8社（10施設）、鉄道会社4社（13施設）、ホテル13社（16施設）、旅館8社（11施設）、旅行会社1社（1施設）、その他の観光事業所39社（40施設）の計73社（91施設）であり、それらの実習施設は、本学が定める「臨地実務実習施設の選定基準」に基づき選定した。 ・ 実習水準の確保の方策 実習施設については、本学が定める「臨地実務実習施設の選定基準」に基づき選定され、実習施設における実習指導者については、本学教育課程における臨地実務実習の目的と意義を理解したうえで、実習目的の実務に精通し、大学専門職業教育としての臨地実務実習を真摯に担当できる人材であることを条件とし、3年以上の実務経験を有することを確認したうえで、当該指導者が臨地実務教育の意味を理解し、教育に対する適正な能力や姿勢等を持っているかを確認することとしている。 また、学科内において「実習運営委員会」を設置し、実習水準の確保をするべく実習の運営にあたる。本学の実習では、複数施設を実習施設としているので、複数施設の実習を一定水準に確保するために、まず、「実習調整会議」において本学と実習施設が協議して、本学の実習目的と学修成果への期待を各実習施設に丁寧に説明し、その目的と実習内容を綿密に打ち合わせた上で、実習施設による受け入れの了解を得る。その際に、実習施設による実習への意見、受け入れ態勢、懸念事項等についてもヒアリングを行い、課題を洗い出した上で、それらの課題を協議の上で解決する。 次に、本学と実習施設との協議において実習計画を作成する。作成された実習計画について、本学の「実習運営委員会」が確認することで実習の一定水準を確保する。一定水準の確保に課題が見いだされる場合には、「実習運営委員会」の指摘を受けて、実習担当教員が実習施設指導者と意見交換をしながら、改善策を講じて実習水準の一定を確保する。 ・ 実習先との連携体制 本学の実習担当教員と実習施設の責任者及び実習指導者により、実習の運営について協議をするために、実習前に各実習施設において「実習調整会議」を実施する。その協議において、本学の教育理念と教育課程編成の考え方、養成する観光振興専門職の人材像、実習の目的、実習のスケジュール、実習要項に基づく指導方針と指導方法、実習の評価方法等について調整・確認する。	※実施した結果生じた課題があれば、その解決策として講じた措置についても記入ください。 認可（設置）時の計画どおりに履行 実習先の確保に関し、1年次に配置されている「臨地実務実習Ⅰ」における実習施設の数37施設から承諾を得ており、十分な受け入れ人数を確保している。 また2年次に配置されている「臨地実務実習Ⅱ」および「臨地実務実習Ⅲ」については、63施設から承諾を得ており、同じく十分な受け入れ人数を確保している。 コロナ禍の影響により、特に航空クラスにおける国際線実習の実施機会が急減する施設もあったが、コロナの感染状況を注視しつつ実習施設と協議を重ね、学生の希望に沿った実習施設における受け入れ人数を確保している。 実習水準の確保については、学科内に設置している実習運営委員会を令和4年度期間中14回開催し、この委員会のなかで、実務実習に関わる各施設の実習水準の確認を行うとともに、更なる水準向上に向けた協議を行った。 特に令和4年度が初回実施となった臨地実務実習Ⅱ・Ⅲについては、事前に担当教員が各実習施設現場に赴き、実務実習の趣旨・意義等に関わる実習受け入れ施設トップマネジメントの理解と、協力に向けた意欲を再確認するとともに、実習受け入れ担当者との綿密な協議に基づき、実践的な実習計画を作成のうえ、円滑な実務実習を遂行している。その他の協議内容として、1年次第3クォーターに配置されている「臨地実務実習Ⅰ」と「地域観光基礎実習」、同じく「観光支援ビジネス実務発展論」との連携深化等について協議した。 また2年次第2クォーターに配置されている「臨地実務実習Ⅱ」に向けた内容として、ここでは分野別に担当教員を配置した上で、学生のクラス分けに係る運用方法、実習要項の作成、臨地実務実習Ⅱの準備科目となる「観光実務基礎論」、振り返り科目となる「観光実務発展論」との連携、さらに実習施設が県外になる場合の宿泊先の確保の方針等について協議した。 さらに2年次第4クォーターに配置されている「臨地実務実習Ⅲ」に向けた内容として、コロナ禍の影響が特に大きく国際線需要が低下している実習先施設の航空会社については、担当教員が事前に当該航空会社経営陣と協議した結果、国際線ハンドリング実習機会捻出について特段の協力を得て、適切な実務実習水準を確保した。 前年に引き続き、各実習施設からヒアリングした内容に基づき、実習運営委員会において実務実習の運営について検討し、それを基に前年度に作成した実習要項をブラッシュアップした。 その実習要項を基に各実習施設において、本学の養成する観光振興専門職の人材像、教育課程編成の考え方、実務実習全体における臨地実務実習Ⅰの位置づけや目的、実習のスケジュール、実習中の連絡方法、指導方針と指導方法、また評価方法等、

せとうち観光専門職短期大学

実習後には、アンケート調査や成果報告会等を開催し、その後、各実習施設において「実習調整会議」を実施して、評価を行うとともに、反省点や課題を洗い出し、教育の質の保証と次年度以降の改善に努める。 実習中においては、各実習担当教員が実習施設に出向き、学生の実習現場を観察し、実習施設の担当者との意見を交換して、学生の実習状況を確認する。巡回頻度は実習内容によって異なり、臨地実務実習Ⅰにおいては、実習担当の全教員が分担し、2週間に1回巡回指導を行う。また、臨地実務実習Ⅱ及びⅢにおいては、担当教員が分担し、3週間に1回、実習施設にて巡回指導を行う。 実習担当教員は、実習施設指導者に実習運営上の課題等についても聞き取りをして、緊急性を要する課題については迅速に対応する。各実習の課題や実習全体の運営に関わる課題については、各実習担当教員間で情報を共有すると同時に、学科内に設置する「実習運営委員会」を随時開催して、課題の改善策を検討し、実習施設とも協議の上で、即座に改善策を実施する。また、実習担当教員は、巡回時に限らず、実習施設担当者と定期的に電話やメール等で連絡を取り、実習の進捗状況を確認する。 ・ 連携実務演習等 記載なし	実習計画について調整・確認する実習調整会議を行った。 上記「実習調整会議」で協議した実習計画に基づき、11月より「臨地実務実習Ⅰ」を実施した。エリアに分かれて教員が担当し巡回指導等を行ったが、計画では2週間に1回程度の巡回を想定していたものの、受け入れ側の実習施設もこういった長期の実習を受け入れることが初めての施設もあり、想定していたよりも密度濃く担当教員がフォローを行い、実習運営上の軽度な課題についても即座に対応できる体制を取った。そのため実習は大きなトラブルなく実施することができた。
--	--

③ その他

認 可（設 置）時 の 計 画	履 行 状 況																
・ 同時に授業を行う学生数が40人を超える場合に講じる措置 記載なし ・ 入学前の実務経験を単位に換算した場合、その実施状況 (換算の対象とした実務経験の内容と、換算した単位数、適切な換算が行われていることを説明すること。また換算の根拠となる規定等も添付すること)	※実際に実施した結果生じた課題があれば、その解決策として講じた措置についても記入ください。 令和4年度は、社会人選抜入試において4名が入学した。その4名について各々入学前に本学の教育課程に係る実務経験を有していること、大学等を卒業していることから、当該学生より単位認定の申請があり、教務委員会にて審査したのち、規程に基づき教授会にて認定された。 ＜別添資料7＞ 既修得単位等の認定に関する規程 【入学前の実務経験】 ○3名の社会人学生は県内ホテル企業に在籍し、次の業務について入学時点で6年～19年の実務経験を有する。 ・レストランサービス、宴会サービス ・ホテル営業(個人営業、法人営業) ・ホテル企画・広報(新商品サービス、イベントの企画立案・実施等) ・メディアを活用した販促、宣伝 ・宿泊施設のネット集客における市況調査などのマーケティング業務 ○1名の社会人学生は県内旅行会社に在籍し、次の業務について入学時点で5年を超える実務経験を有する。 ・主力商品となるツアーの添乗業務 ・総務、人事などの管理業務 【換算した単位数】 4名の社会人学生の実務経験から換算した単位数は次のとおりである。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>職業専門科目</th> <th>17単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・地域観光基礎実習</td> <td>1単位</td> </tr> <tr> <td>・観光支援ビジネス実務基礎論</td> <td>1単位</td> </tr> <tr> <td>・観光実務基礎論</td> <td>1単位</td> </tr> <tr> <td>・観光支援ビジネス実務発展論</td> <td>1単位</td> </tr> <tr> <td>・観光実務発展論</td> <td>1単位</td> </tr> <tr> <td>・臨地実務実習Ⅰ</td> <td>4単位</td> </tr> <tr> <td>・臨地実務実習Ⅱ</td> <td>8単位</td> </tr> </tbody> </table>	職業専門科目	17単位	・地域観光基礎実習	1単位	・観光支援ビジネス実務基礎論	1単位	・観光実務基礎論	1単位	・観光支援ビジネス実務発展論	1単位	・観光実務発展論	1単位	・臨地実務実習Ⅰ	4単位	・臨地実務実習Ⅱ	8単位
職業専門科目	17単位																
・地域観光基礎実習	1単位																
・観光支援ビジネス実務基礎論	1単位																
・観光実務基礎論	1単位																
・観光支援ビジネス実務発展論	1単位																
・観光実務発展論	1単位																
・臨地実務実習Ⅰ	4単位																
・臨地実務実習Ⅱ	8単位																